

平成21年度

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 4 4 号

平成22年8月12日

志摩市長 大 口 秀 和 様

志摩市監査委員 山 川 泰 規

志摩市監査委員 中 川 弘 幸

平成21年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成21年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡

例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ △ ” …… マイナス (－)、減少、低下
 - “ — ” …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - “ 0.0% ” …… 0または単位未満のもの

目 次

平成21年度志摩市歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	老人保健特別会計	33
(3)	後期高齢者医療特別会計	35
(4)	介護保険特別会計	38
(5)	下水道事業特別会計	40
(6)	公共駐車場整備特別会計	43
(7)	公共用地取得整備特別会計	45
(8)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	46
3	実質収支に関する調書	49
4	基金運用状況調書	49
5	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	50
(2)	基金	52
6	参考資料	53
	むすび	54

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成21年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
平成21年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成21年度 志摩市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成21年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成21年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成21年度 志摩市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成21年度 志摩市公共駐車場整備特別会計歳入歳出決算
平成21年度 志摩市公共用地取得整備特別会計歳入歳出決算
平成21年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

附属書類

平成21年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成22年7月2日～平成22年8月12日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

平成21年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入では 39,702,594,188 円、歳出では 38,608,213,107 円で収支差引は 1,094,381,081 円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源 155,237,000 円を控除した実質収支は 939,144,081 円で、内訳としては一般会計 493,628,087 円、特別会計 445,515,994 円となっている。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

単位:円

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	一般会計	27,275,683,000	25,796,826,918	25,147,961,831	155,237,000	493,628,087
特別会計	国民健康保険	7,656,817,000	7,761,690,916	7,460,536,717	0	301,154,199
	老人保健	17,237,000	20,367,003	15,086,038	0	5,280,965
	後期高齢者医療	1,024,453,000	1,019,712,900	1,011,789,264	0	7,923,636
	介護保険	4,643,539,000	4,660,408,896	4,547,185,636	0	113,223,260
	下水道事業	404,907,000	412,494,395	397,530,164	0	14,964,231
	公共駐車場整備	1,946,000	2,366,252	1,311,466	0	1,054,786
	公共用地取得整備	2,829,000	2,827,954	2,827,954	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	24,175,000	25,898,954	23,984,037	0	1,914,917
	計	13,775,903,000	13,905,767,270	13,460,251,276	0	445,515,994
総計	41,051,586,000	39,702,594,188	38,608,213,107	155,237,000	939,144,081	

1 一般会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
21		25,796,826,918	25,147,961,831	648,865,087	155,237,000	493,628,087
20		24,909,836,547	24,263,372,102	646,464,445	179,299,000	467,165,445
	差引増減	886,990,371	884,589,729	2,400,642	△24,062,000	26,462,642

平成21年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 22,118,349,000 円、補正予算額 3,422,510,000 円の増額で、平成20年度繰越事業費 1,734,824,000 円を合わせると、予算総額 27,275,683,000 円となっている。一方、決算額は歳入 25,796,826,918 円、歳出 25,147,961,831 円で、歳入歳出差引額は 648,865,087 円となり、翌年度への繰越財源 155,237,000 円を控除した実質収支額は 493,628,087 円となっている。なお、翌年度への繰越事業は次のとおりである。

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

単位:円

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り 越すべき財源
2 総務費	1 総務管理費	公用車更新事業	7,269,000	49,000
		公有財産管理システム導入事業	8,910,000	1,910,000
		塩屋生涯学習センター空調機設置事業	4,293,000	333,000
		絵画展示施設整備事業	90,750,000	5,750,000
		間崎島開発総合センター空調機設置事業	945,000	75,000
		電子行政サービス基盤整備事業	181,000,000	52,091,000
3 民生費	1 社会福祉費	間崎いきいきセンター修繕事業	992,000	82,000
	2 児童福祉費	子ども手当システム導入事業	6,441,000	
		児童館空調機設置事業	1,946,000	156,000
		児童館修繕事業	496,000	36,000
		保育所修繕事業	1,250,000	100,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型インフルエンザ予防接種費用負担軽減事業	50,600,000	13,100,000
		健康増進センター修繕事業	3,000,000	230,000
	2 清掃費	最終処分場環境整備事業	5,259,000	409,000
		R D F 施設修繕事業	7,140,000	560,000
		一般廃棄物処理施設改修事業	5,800,000	1,600,000
		一般廃棄物処理施設修繕事業	42,000,000	8,400,000

款	項	事業名	繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
4 衛生費	2 清掃費	一般廃棄物施設修繕事業(阿児清掃センター)	15,000,000	1,170,000
		一般廃棄物処理施設修繕事業(志摩清掃センター)	31,840,000	2,480,000
5 農林水産業費	1 農業費	農業用施設修繕事業	20,000,000	1,560,000
	3 水産業費	漁港関連施設整備事業	4,000,000	310,000
		磯体験施設足湯設備整備事業	15,877,000	1,237,000
6 商工費	1 商工費	公衆トイレ整備事業	6,490,000	510,000
		ともやま公園施設整備事業	43,502,000	3,382,000
		阿児の松原スポーツセンター修繕事業	7,292,000	572,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	道路改良事業	27,200,000	5,000,000
		道路新設改良事業	45,000,000	3,481,000
	5 都市計画費	都市計画区域再編事業	4,112,000	4,112,000
		阿児文化公園排水路整備事業	86,053,000	6,703,000
		都市下水路整備事業	51,260,000	3,736,000
8 消防費	1 消防費	消防団施設修繕事業	1,559,000	119,000
		防災行政無線設備整備事業	710,406,000	19,606,000
		全国瞬時警報システム改修事業	7,245,000	1,385,000
		間崎地区防災施設整備事業	46,369,000	3,609,000
9 教育費	2 小学校費	小学校施設耐震化事業	58,337,000	2,346,000
		小学校施設修繕事業	4,778,000	368,000
		浜島地区通学路整備事業	24,000,000	
	3 中学校費	中学校施設耐震化事業	33,410,000	806,000
		中学校施設修繕事業	14,881,000	1,161,000
	5 社会教育費	文化財施設修繕事業	8,107,000	627,000
		阿児アリーナ修繕事業	1,042,000	82,000
		公民館修繕事業	25,305,000	1,975,000
	6 保健体育費	磯部プール修繕事業	3,680,000	290,000
		学校給食センター基本構想・基本計画策定事業	3,150,000	3,150,000
浜島海洋センター修繕事業		7,419,000	579,000	
合計			1,725,405,000	155,237,000

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	27,275,683,000	27,647,726,390	25,796,826,918	163,015,110	1,687,884,362	94.6	93.3
20	26,203,392,000	26,870,117,328	24,909,836,547	166,613,152	1,793,667,629	95.1	92.7
差引増減	1,072,291,000	777,609,062	886,990,371	△3,598,042	△105,783,267		

予算現額 27,275,683,000 円に対し収入済額は 25,796,826,918 円となり、1,478,856,082 円の減となっている。収入率は 94.6% であるが、前年度の収入済額と比較すると 886,990,371 円(3.6%)の増となっている。また、調定額 27,647,726,390 円に対する収入率は 93.3%で、不納欠損処分した 163,015,110 円を差し引くと、収入未済額は 1,687,884,362 円となり、前年度と比較すると 105,783,267 円の減となっている。

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で 8,536,305,498 円(33.1%)、依存財源で 17,260,521,420 円(66.9%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	5,790,883,000	21.2	7,699,867,093	27.9	5,920,913,751	23.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	229,819,000	0.9	233,666,965	0.9	229,096,915	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	402,608,000	1.5	445,540,264	1.6	411,967,970	1.6
	財 産 収 入	25,242,000	0.1	26,055,255	0.1	25,866,185	0.1
	寄 附 金	10,542,000	0.0	10,845,735	0.0	10,677,535	0.0
	繰 入 金	688,083,000	2.5	661,407,753	2.4	661,407,753	2.6
	繰 越 金	646,464,000	2.4	646,464,445	2.3	646,464,445	2.5
	諸 収 入	629,723,000	2.3	663,357,460	2.4	629,910,944	2.4
	小 計	8,423,364,000	30.9	10,387,204,970	37.6	8,536,305,498	33.1
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	192,227,000	0.7	192,227,742	0.7	192,227,742
利 子 割 交 付 金		21,470,000	0.1	21,470,000	0.1	21,470,000	0.1
配 当 割 交 付 金		8,208,000	0.0	8,208,000	0.0	8,208,000	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4,170,000	0.0	4,170,000	0.0	4,170,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		512,406,000	1.9	512,406,000	1.9	512,406,000	2.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		78,914,000	0.3	78,914,569	0.3	78,914,569	0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		66,283,000	0.2	66,283,000	0.2	66,283,000	0.3
地 方 特 例 交 付 金		72,566,000	0.3	72,566,000	0.3	72,566,000	0.3
地 方 交 付 税		8,509,304,000	31.2	8,509,304,000	30.8	8,509,304,000	33.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,641,000	0.0	4,641,000	0.0	4,641,000	0.0
国 庫 支 出 金		4,664,071,000	17.1	3,597,255,077	13.0	3,597,255,077	13.9
県 支 出 金		1,184,859,000	4.3	1,135,276,032	4.1	1,135,276,032	4.4
市 債		3,533,200,000	13.0	3,057,800,000	11.0	3,057,800,000	11.9
小 計	18,852,319,000	69.1	17,260,521,420	62.4	17,260,521,420	66.9	
合 計		27,275,683,000	100.0	27,647,726,390	100.0	25,796,826,918	100.0

款別収入済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別	平成21年度		平成20年度		差引 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	5,920,913,751	23.0	6,359,220,161	25.5	△438,306,410	93.1
地 方 譲 与 税	192,227,742	0.7	205,529,000	0.8	△13,301,258	93.5
利 子 割 交 付 金	21,470,000	0.1	26,588,000	0.1	△5,118,000	80.8
配 当 割 交 付 金	8,208,000	0.0	10,945,000	0.0	△2,737,000	75.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,170,000	0.0	3,701,000	0.0	469,000	112.7
地 方 消 費 税 交 付 金	512,406,000	2.0	473,628,000	1.9	38,778,000	108.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,914,569	0.3	71,723,871	0.3	7,190,698	110.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,283,000	0.3	124,151,000	0.5	△57,868,000	53.4
地 方 特 例 交 付 金	72,566,000	0.3	66,575,000	0.3	5,991,000	109.0
地 方 交 付 税	8,509,304,000	33.0	8,107,451,000	32.5	401,853,000	105.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,641,000	0.0	4,619,000	0.0	22,000	100.5
分 担 金 及 び 負 担 金	229,096,915	0.9	221,965,675	0.9	7,131,240	103.2
使 用 料 及 び 手 数 料	411,967,970	1.6	393,325,849	1.6	18,642,121	104.7
国 庫 支 出 金	3,597,255,077	13.9	1,522,129,430	6.1	2,075,125,647	236.3
県 支 出 金	1,135,276,032	4.4	1,117,554,843	4.5	17,721,189	101.6
財 産 収 入	25,866,185	0.1	30,070,435	0.1	△4,204,250	86.0
寄 附 金	10,677,535	0.0	15,303,513	0.1	△4,625,978	69.8
繰 入 金	661,407,753	2.6	1,065,556,772	4.3	△404,149,019	62.1
繰 越 金	646,464,445	2.5	359,668,917	1.4	286,795,528	179.7
諸 収 入	629,910,944	2.4	680,230,081	2.7	△50,319,137	92.6
市 債	3,057,800,000	11.9	4,049,900,000	16.3	△992,100,000	75.5
合 計	25,796,826,918	100.0	24,909,836,547	100.0	886,990,371	103.6

第1款 市 税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	5,790,883,000	7,699,867,093	5,920,913,751	160,557,712	1,618,395,630	102.2	76.9
20	6,154,682,000	8,253,919,674	6,359,220,161	165,333,852	1,729,365,661	103.3	77.0
差引増減	△363,799,000	△554,052,581	△438,306,410	△4,776,140	△110,970,031		

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 23.0%となっている。

予算現額 5,790,883,000 円に対し収入済額は 5,920,913,751 円となり、130,030,751 円の増となっている。収入率は 102.2%であり、前年度の収入済額と比較すると 438,306,410 円 (6.9%)の減となっている。

また、調定額 7,699,867,093 円に対する収入率は 76.9%となり、収入未済額は 1,618,395,630 円となっている。不納欠損額 160,557,712 円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。税目別市税決算額は次のとおりである。

税目別市税決算額

(上段:21年度、下段:20年度) 単位:円、%

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市 民 税		2,129,219,000	2,522,300,083	2,148,873,707	12,234,793	361,191,583	100.9	85.2
		2,191,398,000	2,605,703,495	2,252,744,181	11,830,696	341,128,618	102.8	86.5
固 定 資 産 税		3,046,700,000	4,404,452,205	3,145,195,114	55,407,425	1,203,849,666	103.2	71.4
		3,352,743,000	4,753,904,251	3,485,308,690	46,126,456	1,222,469,105	104.0	73.3
軽自動車税		132,662,000	167,713,693	137,144,321	1,393,600	29,175,772	103.4	81.8
		132,332,000	163,603,100	134,055,807	1,779,700	27,767,593	101.3	81.9
市たばこ税		340,725,000	344,747,417	344,747,417	0	0	101.2	100.0
		366,559,000	366,559,788	366,559,788	0	0	100.0	100.0
特別土地保有税		15,400,000	130,897,295	16,061,361	91,521,894	23,314,040	104.3	12.3
		200,000	242,039,440	5,545,145	105,597,000	130,897,295	2,772.6	2.3
入湯税		126,177,000	129,756,400	128,891,831	0	864,569	102.2	99.3
		111,450,000	122,109,600	115,006,550	0	7,103,050	103.2	94.2
計		5,790,883,000	7,699,867,093	5,920,913,751	160,557,712	1,618,395,630	102.2	76.9
		6,154,682,000	8,253,919,674	6,359,220,161	165,333,852	1,729,365,661	103.3	77.0

税目別市税決算額(前年度比較)

単位:円、%

税目	区分	平成21年度			平成20年度 収入済額(B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
		調定額	収入済額(A)	構成比			
市民税		2,522,300,083	2,148,873,707	36.3	2,252,744,181	△103,870,474	95.4
固定資産税		4,404,452,205	3,145,195,114	53.1	3,485,308,690	△340,113,576	90.2
軽自動車税		167,713,693	137,144,321	2.3	134,055,807	3,088,514	102.3
市たばこ税		344,747,417	344,747,417	5.8	366,559,788	△21,812,371	94.0
特別土地保有税		130,897,295	16,061,361	0.3	5,545,145	10,516,216	289.6
入湯税		129,756,400	128,891,831	2.2	115,006,550	13,885,281	112.1
計		7,699,867,093	5,920,913,751	100.0	6,359,220,161	△438,306,410	93.1

第2款 地方譲与税

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
21		192,227,000	192,227,742	192,227,742	0	0	100.0	100.0
20		205,529,000	205,529,000	205,529,000	0	0	100.0	100.0
差引増減		△13,302,000	△13,301,258	△13,301,258	0	0		

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%となっている。

予算現額192,227,000円に対し収入済額は192,227,742円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると13,301,258円(6.5%)の減となっている。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税31,029,000円、自動車重量譲与税139,893,000円、地方道路譲与税21,305,742円となっている。

第3款 利子割交付金

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
21		21,470,000	21,470,000	21,470,000	0	0	100.0	100.0
20		26,588,000	26,588,000	26,588,000	0	0	100.0	100.0
差引増減		△5,118,000	△5,118,000	△5,118,000	0	0		

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。
 予算現額 21,470,000 円に対し収入済額は 21,470,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 5,118,000 円 (19.2%) の減となっている。

第4款 配当割交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	8,208,000	8,208,000	8,208,000	0	0	100.0	100.0
20	10,945,000	10,945,000	10,945,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△2,737,000	△2,737,000	△2,737,000	0	0		

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。
 予算現額 8,208,000 円に対し収入済額は 8,208,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。
 前年度の収入済額と比較すると 2,737,000 円 (25.0%) の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	4,170,000	4,170,000	4,170,000	0	0	100.0	100.0
20	3,701,000	3,701,000	3,701,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	469,000	469,000	469,000	0	0		

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。
 予算現額 4,170,000 円に対し収入済額は 4,170,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。
 前年度の収入済額と比較すると 469,000 円 (12.7%) の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	512,406,000	512,406,000	512,406,000	0	0	100.0	100.0
20	473,628,000	473,628,000	473,628,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	38,778,000	38,778,000	38,778,000	0	0		

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.0%となっている。

予算現額512,406,000円に対し収入済額は512,406,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると38,778,000円(8.2%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	78,914,000	78,914,569	78,914,569	0	0	100.0	100.0
20	71,723,000	71,723,871	71,723,871	0	0	100.0	100.0
差引増減	7,191,000	7,190,698	7,190,698	0	0		

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている。

予算現額78,914,000円に対し収入済額は78,914,569円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると7,190,698円(10.0%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	66,283,000	66,283,000	66,283,000	0	0	100.0	100.0
20	124,151,000	124,151,000	124,151,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	△57,868,000	△57,868,000	△57,868,000	0	0		

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている。

予算現額66,283,000円に対し収入済額は66,283,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると57,868,000円(46.6%)の減となっている。

第9款 地方特例交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	72,566,000	72,566,000	72,566,000	0	0	100.0	100.0
20	66,575,000	66,575,000	66,575,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	5,991,000	5,991,000	5,991,000	0	0		

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている。

予算現額72,566,000円に対し収入済額は72,566,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると5,991,000円(9.0%)の増となっている。これは、平成21年度税制改正における自動車関連諸税の減税が市町村財政に与える影響が大きいことを踏まえ、自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、減収補てん特例交付金が交付されたものである。

第10款 地方交付税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	8,509,304,000	8,509,304,000	8,509,304,000	0	0	100.0	100.0
20	8,107,451,000	8,107,451,000	8,107,451,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	401,853,000	401,853,000	401,853,000	0	0		

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は33%となっている。

予算現額8,509,304,000円に対し収入済額は8,509,304,000円となり、収入率は100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると401,853,000円(5.0%)の増となっている。これは、交付税算定における基準財政需要額の大幅な増によるものである。具体的には交付税措置された合併特例債の元金の償還が増加したことと、今年度から創設された地方雇用創出推進費によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	4,641,000	4,641,000	4,641,000	0	0	100.0	100.0
20	4,619,000	4,619,000	4,619,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	22,000	22,000	22,000	0	0		

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 4,641,000 円に対し収入済額は 4,641,000 円となり、収入率は 100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 22,000 円 (0.5%) の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	229,819,000	233,666,965	229,096,915	482,800	4,087,250	99.7	98.0
20	217,218,000	226,033,587	221,965,675	530,000	3,537,912	102.2	98.2
差引増減	12,601,000	7,633,378	7,131,240	△47,200	549,338		

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.9%となっている。

予算現額 229,819,000 円に対し収入済額は 229,096,915 円となり、722,085 円の減となっている。収入率は 99.7%であるが、前年度の収入済額と比較すると 7,131,240 円 (3.2%) の増となっている。

分担金の主なものは、水産業費分担金(築磯事業、車エビ・アワビ放流、安乗漁港広域漁港整備事業等)16,939,000 円、農業費分担金(獣害対策、土地改良施設維持管理適正化事業)1,155,012 円、農業費分担金(獣害対策)繰越明許費分 3,121,220 円、災害復旧費分担金 1,579,288 円となっている。負担金では老人ホーム入所負担金 25,171,785 円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金等)181,130,010 円などとなっている。収入未済額 4,087,250 円の内容は、施設災害復旧分担金 100,000 円、保育所保護者負担金 3,987,250 円となっている。不納欠損額 482,800 円は、保育所保護者負担金にかかるものであり、志摩市保育の実施に関する条例第7条及び児童福祉法第56条第10項・地方税法第18条第1項の規定に基づき処分されたものである。

第13款 使用料及び手数料

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	402,608,000	445,540,264	411,967,970	1,385,898	32,186,396	102.3	92.5
20	377,419,000	427,434,607	393,325,849	749,300	33,359,458	104.2	92.0
差引増減	25,189,000	18,105,657	18,642,121	636,598	△1,173,062		

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.6%となっている。

予算現額 402,608,000 円に対し収入済額は 411,967,970 円となり、9,359,970 円の増とな

っている。収入率は 102.3%であるが、前年度の収入済額と比較すると 18,642,121 円 (4.7%)の増となっている。

使用料の主なものは、火葬場使用料 15,158,000 円、休日夜間応急診療所使用料 20,193,476 円、道路使用料(道路占用料・河川占用料・駐車場使用料等)21,454,558 円、住宅使用料(公営住宅・改良住宅・駐車場使用料等)86,672,066 円、幼稚園保育料(保育料・預かり保育料等) 36,769,263 円などで、手数料の主なものは、戸籍交付手数料 11,242,400 円、一般廃棄物処理手数料(持ち込み分、指定ごみ袋分)131,255,940 円などとなっている。収入未済額 32,186,396 円の主なものは、住宅使用料 31,105,090 円、清掃手数料 370,900 円などであり、不納欠損額 1,385,898 円の内容は清掃手数料 1,266,898 円、健康増進センター使用料 119,000 円の不納欠損で地方自治法第236条第1項により処分されたものである。

第14款 国庫支出金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	4,664,071,000	3,597,255,077	3,597,255,077	0	0	77.1	100.0
20	2,997,816,000	1,522,129,430	1,522,129,430	0	0	50.8	100.0
差引増減	1,666,255,000	2,075,125,647	2,075,125,647	0	0		

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 13.9%となっている。

予算現額 4,664,071,000 円に対し収入済額は 3,597,255,077 円となり、1,066,815,923 円の減となっている。収入済額の中には前年度繰越明許費 1,471,785,047 円が含まれている。また、収入率は 77.1%であり残りの 22.9%は平成22年度への繰越事業に係る未収入財源である。その内容は「地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業」、「地域活性化・きめ細やかな臨時交付金事業」、「地域活力基盤創造交付金事業」等 1,046,508,000 円となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,075,125,647 円(136.3%)の増となっている。国庫支出金で、負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金 275,060,566 円、児童手当負担金(被用者、非被用者、特例)69,555,333 円、小学校修了前特例給付児童手当負担金 82,083,333 円、生活保護費負担金 559,313,000 円、児童扶養手当給付費負担金 94,220,710 円、公立学校施設費負担金 224,940,000 円などである。また、補助金の主なものは、まちづくり交付金(和具地区) 43,200,000 円、都市公園等統合補助事業補助金 74,000,000 円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 444,540,000 円等となっている。

第15款 県支出金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	1,184,859,000	1,135,276,032	1,135,276,032	0	0	95.8	100.0
20	1,109,802,000	1,117,554,843	1,117,554,843	0	0	100.7	100.0
差引増減	75,057,000	17,721,189	17,721,189	0	0		

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.4%となっている。

予算現額1,184,859,000円に対し収入済額は1,135,276,032円となり、49,582,968円の減となっている。収入率は95.8%であるが、前年度の収入済額と比較すると17,721,189円(1.6%)の増となっている。

県支出金で、負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費等負担金152,286,282円、小学校修了前特例給付児童手当負担金82,083,333円、国民健康保険基盤安定負担金158,519,375円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金102,679,316円などである。補助金では、市町村合併支援交付金87,000,000円、心身障害者医療費補助金77,356,000円、乳幼児医療費補助金30,203,000円、浄化槽設置促進事業補助金26,992,000円、名田漁港海岸保全施設整備事業費補助金15,106,000円、緊急雇用創出基金事業市町等補助金51,050,961円、委託金では、県民税徴収取扱委託金94,294,941円、衆議院議員選挙委託金25,705,910円などとなっている。

第16款 財産収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	25,242,000	26,055,255	25,866,185	138,700	50,370	102.5	99.3
20	30,407,000	30,209,135	30,070,435	0	138,700	98.9	99.5
差引増減	△5,165,000	△4,153,880	△4,204,250	138,700	△88,330		

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額25,242,000円に対し収入済額は25,866,185円となり、624,185円の増となっている。収入率は102.5%であり、前年度の収入済額と比較すると4,204,250円(14.0%)の減となっている。財産運用収入の主なものは土地建物貸付収入9,245,279円である。収入未済額50,370円は、土地建物貸付収入の賃貸料で、不納欠損額138,700円は、いこいの村大王の賃貸料の不納欠損で地方自治法第236条第1項により処分されたものである。

第17款 寄附金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	10,542,000	10,845,735	10,677,535	0	168,200	101.3	98.4
20	15,544,000	15,555,713	15,303,513	0	252,200	98.5	98.4
差引増減	△5,002,000	△4,709,978	△4,625,978	0	△84,000		

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満となっている。

予算現額10,542,000円に対し収入済額は10,677,535円となり、135,535円の増となっている。収入率は101.3%であるが、前年度の収入済額と比較すると4,625,978円(30.2%)の減となっている。

寄附金の主なものは、海外研修生受入事業寄附金4,975,500円、水産振興事業寄附金3,875,500円で、収入未済額168,200円は急傾斜地崩壊対策事業寄附金である。

第18款 繰入金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	688,083,000	661,407,753	661,407,753	0	0	96.1	100.0
20	1,065,559,000	1,065,556,772	1,065,556,772	0	0	100.0	100.0
差引増減	△377,476,000	△404,149,019	△404,149,019	0	0		

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.6%となっている。

予算現額688,083,000円に対し収入済額は661,407,753円となり、26,675,247円の減となっている。収入率は96.1%であり、前年度の収入済額と比較すると404,149,019円(37.9%)の減となっている。これは財政調整基金繰入金、地域福祉基金繰入金の減が主なものである。繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金372,808,000円、減債基金繰入金90,194,000円、大王地区真珠養殖漁業振興基金繰入金62,204,650円、奨学基金繰入金19,560,000円、浜島地区教育施設整備基金繰入金50,668,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金23,935,992円、介護保険特別会計繰入金15,170,587円などである。

第19款 繰越金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	646,464,000	646,464,444	646,464,445	0	0	100.0	100.0
20	359,668,000	359,668,917	359,668,915	0	0	100.0	100.0
差引増減	286,796,000	286,795,528	286,795,528	0	0		

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.5%となっている。

予算現額646,464,000円に対し収入済額は646,464,445円となり、445円の増となっている。収入率は100.0%であり、前年度の収入済額と比較すると286,795,528円(79.7%)の増となっている。前年度繰越事業費として179,299,000円が繰越されている。

第20款 諸収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	629,723,000	663,357,460	629,910,944	450,000	32,996,516	100.0	95.0
20	677,367,000	707,243,779	680,230,081	0	27,013,698	100.4	96.2
差引増減	△47,644,000	△43,886,319	△50,319,137	450,000	5,982,818		

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.4%となっている。

予算現額629,723,000円に対し収入済額は629,910,944円となり187,944円の増となっている。収入率は100.0%であり、前年度の収入済額と比較すると50,319,137円(7.4%)の減となっている。

諸収入の主なものは、給食費徴収金239,700,096円、鳥羽志勢広域連合職員負担金76,664,878円、志摩広域行政組合職員負担金28,953,710円、アルミ缶等売却代28,858,164円となっている。

第21款 市債

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	3,533,200,000	3,057,800,000	3,057,800,000	0	0	86.5	100.0
20	4,103,000,000	4,049,900,000	4,049,900,000	0	0	98.7	100.0
差引増減	△569,800,000	△992,100,000	△992,100,000	0	0		

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 11.9%となっている。

予算現額 3,533,200,000 円に対し収入済額は 3,057,800,000 円となり、475,400,000 円の減となっている。これは平成22年度への繰越事業等に係る未収入財源である。収入率は 86.5%であり、前年度の収入済額と比較すると 992,100,000 円(24.5%)の減となっている。

事業別の状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

単位:円

項 目	金 額	項 目	金 額
安 乘 漁 港 広 域 漁 港 整 備 事 業 債	19,500,000	合 併 特 例 事 業 債	1,830,300,000
和 具 漁 港 漁 場 機 能 高 度 化 統 合 補 助 事 業 債	12,800,000	合 併 特 例 事 業 債 (繰 越 明 許 費 分)	32,700,000
名 田 漁 港 海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業 債	4,000,000	臨 時 財 政 対 策 債	1,158,500,000
合 計			3,057,800,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	27,275,683,000	25,147,961,831	1,725,405,000	402,316,169	92.2
20	26,203,392,000	24,263,372,102	1,734,824,000	205,195,898	92.6
差引増減	1,072,291,000	884,589,729	△9,419,000	197,120,271	

予算現額 27,275,683,000 円に対し、支出済額は 25,147,961,831 円で、執行率は 92.2% となっている。前年度の支出済額と比較すると、884,589,729 円 (3.6%) の増となっている。

また、翌年度への繰越額は 1,725,405,000 円である。

不用額は 402,316,169 円で、この主な科目は総務費のほか教育費、民生費、衛生費、土木費などである。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	219,187,000	213,637,475	0	5,549,525
総 務 費	5,358,919,765	4,972,715,756	明許 293,167,000	93,037,009
民 生 費	6,507,166,000	6,431,122,319	明許 11,125,000	64,918,681
衛 生 費	2,815,937,000	2,602,096,718	明許 160,639,000	53,201,282
農 林 水 産 業 費	600,547,000	533,025,515	明許 39,877,000	27,644,485
商 工 費	532,436,000	466,152,339	明許 57,284,000	8,999,661
土 木 費	2,029,403,450	1,782,829,418	明許 213,625,000	32,949,032
消 防 費	2,414,087,000	1,631,987,026	明許 765,579,000	16,520,974
教 育 費	3,588,206,876	3,327,411,325	明許 184,109,000	76,686,551
災 害 復 旧 費	74,350,681	62,596,062	0	11,754,619
公 債 費	3,124,401,000	3,124,387,878	0	13,122
予 備 費	11,041,228	0	0	11,041,228
合 計	27,275,683,000	25,147,961,831	明許 1,725,405,000	402,316,169

(注) 「翌年度繰越額」欄の明許は繰越明許費繰越額である。

各款別の支出済額の構成比率は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別	区分	平成 21 年度		平成 20 年度		差引 (A-B)	対前年度 (A/B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費		213,637,475	0.8	243,013,472	1.0	△29,375,997	87.9
総 務 費		4,972,715,756	19.8	5,285,696,754	21.8	△312,980,998	94.1
民 生 費		6,431,122,319	25.7	6,491,166,431	26.8	△60,044,112	99.1
衛 生 費		2,602,096,718	10.3	2,500,253,368	10.3	101,843,350	104.1
農林水産業費		533,025,515	2.1	497,058,210	2.0	35,967,305	107.2
商 工 費		466,152,339	1.9	358,584,723	1.5	107,567,616	130.0
土 木 費		1,782,829,418	7.1	1,592,870,883	6.6	189,958,535	111.9
消 防 費		1,631,987,026	6.5	1,414,463,286	5.8	217,523,740	115.4
教 育 費		3,327,411,325	13.2	2,861,215,260	11.8	466,196,065	116.3
災害復旧費		62,596,062	0.2	15,554,182	0.1	47,041,880	402.4
公 債 費		3,124,387,878	12.4	3,003,495,533	12.4	120,892,345	104.0
予 備 費		0	—	0	—	0	—
合 計		25,147,961,831	100.0	24,263,372,102	100.0	884,589,729	103.6

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

単位:円

会 計 別		21年度	20年度	19年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	437,477,402	428,608,052	543,902,351
	老人保健特別会計繰出金	6,660,000	58,194,000	581,020,000
	後期高齢者医療特別会計繰出金	669,421,000	617,374,000	-
	介護保険特別会計繰出金	680,670,000	619,810,000	557,495,902
	下水道事業特別会計繰出金	307,571,000	319,070,000	337,123,000
	公共用地取得整備特別会計繰出金	2,827,954	73,454,303	73,454,312
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	807,000	7,923,000	3,037,000
	介護サービス事業特別会計繰出金	-	36,444,000	22,360,000
	小 計	2,105,434,356	2,160,877,355	2,118,392,565
企業会計	水道事業会計負担金及び出資金	1,750,000	2,575,000	3,650,000
	下水道事業会計負担金	140,813,000	140,672,000	146,769,000
	病院事業会計負担金及び出資金	550,000,000	612,000,000	792,000,000
	小 計	692,563,000	755,247,000	942,419,000
合 計		2,797,997,356	2,916,124,355	3,060,811,565

第1款 議会費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	219,187,000	213,637,475	0	5,549,525	97.5
20	244,643,000	243,013,472	0	1,629,528	99.3
差引増減	△25,456,000	△29,375,997	0	3,919,997	

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.8%となっている。

予算現額219,187,000円に対し支出済額は213,637,475円となり、予算執行率は97.5%で、不用額は5,549,525円となっている。前年度の支出済額と比較すると、29,375,997円(12.1%)の減となっている。

支出の主なものは、人件費202,021,352円、政務調査費1,486,229円などである。

第2款 総務費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	5,358,919,765	4,972,715,756	293,167,000	93,037,009	92.8
20	6,559,482,200	5,285,696,754	1,237,934,000	35,851,446	80.6
差引増減	△1,200,562,435	△312,980,998	△944,767,000	57,185,563	

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は19.8%となっている。

予算現額5,358,919,765円に対し支出済額は4,972,715,756円となり、予算執行率は92.8%で、不用額は93,037,009円となっている。前年度の支出済額と比較すると312,980,998円(5.9%)の減となっている。これは、庁舎建設事業費、交通災害共済受託事業費等の減によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、社会保険料73,603,282円、地域振興基金積立金500,000,000円、財政調整基金積立金888,874,000円、国立公園施設建設譲渡事業償還金87,932,800円、自治会活動助成金62,666,500円、志摩地域電算システム統合事業委託料29,720,250円、定額給付金事業(繰越明許費)938,501,847円、税務電算事務委託料45,341,727円などである。

不用額93,037,009円は予算現額の1.7%で、主な内訳は、総務管理費で82,876,475円、徴税費で7,247,490円などである。なお、293,167,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主なものは絵画展示施設整備事業、電子行政サービス基盤整備事業などである。

第3款 民生費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	6,507,166,000	6,431,122,319	11,125,000	64,918,681	98.8
20	6,625,547,000	6,491,166,431	72,244,000	62,136,569	98.0
差引増減	△118,381,000	△60,044,112	△61,119,000	2,782,112	

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は25.6%となっている。

予算現額6,507,166,000円に対し支出済額は6,431,122,319円となり、予算執行率は98.8%で、不用額は64,918,681円となっている。前年度の支出済額と比較すると60,044,112円(0.9%)の減となっている。これは、介護老人保健施設・前島診療所運営貸付金等の減によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、国民健康保険特別会計繰出金195,892,000円、国民健康保険保険基盤安定繰出金241,585,402円、介護老人保健施設・前島診療所運営交付金等140,000,000円、福祉医療費(心身障害者医療費ほか)249,430,125円、後期高齢者医療特別会計繰出金669,421,000円、介護保険特別会計繰出金680,670,000円、児童手当354,670,000円、児童扶養手当280,402,150円、生活保護費(医療扶助、その他扶助、施設事務費)774,508,242円などとなっている。

不用額64,918,681円は予算現額の1.0%で、主な内訳は、社会福祉費で28,896,902円、児童福祉費で30,467,637円などである。なお、11,125,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているがこれは、子ども手当システム導入事業、児童館空調機設置事業などである。

第4款 衛生費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	2,815,937,000	2,602,096,718	160,639,000	53,201,282	92.4
20	2,564,526,000	2,500,253,368	42,859,000	21,413,632	97.5
差引増減	251,411,000	101,843,350	117,780,000	31,787,650	

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は10.3%となっている。

予算現額2,815,937,000円に対し支出済額は2,602,096,718円となり、予算執行率は92.4%で、不用額は53,201,282円となっている。前年度の支出済額と比較すると101,843,350円(4.1%)の増となっている。これは鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係分担金、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係分担金などの増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、予防接種委託料70,955,447円、市民健康診査等委託料41,512,827円、休日夜間応急診療所医師等報償金14,784,500円、浄化槽設置整備事業補助金80,976,000円、病院事業会計負担金550,000,000円、塵芥処理費(薬品等購入費、燃料費、光熱水費、施設修繕料、備品修繕料)210,344,474円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係分担金547,199,000円などである。

不用額 53,201,282 円は予算現額の 1.9%で、その内訳は保健衛生費で 26,654,793 円、清掃費で 26,546,489 円である。なお 160,639,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているがこれは、新型インフルエンザ予防接種費用負担軽減事業、一般廃棄物処理施設修繕事業などである。

第5款 農林水産業費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	600,547,000	533,025,515	39,877,000	27,644,485	88.8
20	560,370,000	497,058,210	54,554,000	8,757,790	88.7
差引増減	40,177,000	35,967,305	△14,677,000	18,886,695	

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.1%となっている。

予算現額 600,547,000 円に対し支出済額は 533,025,515 円となり、予算執行率は 88.8%で、不用額は 27,644,485 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 35,967,305 円(7.2%)の増となっている。

これは、農地費などの増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、農業用道路舗装補修工事費 22,361,850 円、大王地区真珠養殖漁業振興事業助成金 62,204,650 円、名田漁港海岸侵食対策工事費 29,111,250 円などである。

不用額 27,644,485 円は予算現額の 4.6%で、主なものは農業費で 20,665,493 円、水産業費で 3,623,407 円となっている。なお、39,877,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは農業用施設修繕事業、漁港関連施設整備事業、磯体験施設足湯設備整備事業である。

第6款 商工費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	532,436,000	466,152,339	57,284,000	8,999,661	87.6
20	387,012,000	358,584,723	24,161,000	4,266,277	92.7
差引増減	145,424,000	107,567,616	33,123,000	4,733,384	

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.9%となっている。

予算現額 532,436,000 円に対し支出済額は 466,152,339 円となり、予算執行率は 87.6%で、不用額は 8,999,661 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 107,567,616 円(30.0%)の増となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、特産物等販路開拓事業委託金 10,131,000 円、商工会補助金(運営・事業)26,300,000 円、観光協会補助金(運営・事業)20,200,000 円、温泉振興補助金 39,670,000 円などである。

不用額 8,999,661 円は予算現額の 1.7%となっている。なお、57,284,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主なものはともやま公園施設整備事業、阿児の松原スポーツセンター修繕事業などである。

第7款 土木費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	2,029,403,450	1,782,829,418	213,625,000	32,949,032	87.8
20	1,642,548,000	1,592,870,883	42,900,000	6,777,117	97.0
差引増減	386,855,450	189,958,535	170,725,000	26,171,915	

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は7.1%となっている。

予算現額2,029,403,450円に対し支出済額は1,782,829,418円となり、予算執行率は87.8%で、不用額は32,949,032円となっている。前年度と比較すると189,958,535円(11.9%)の増となっている。これは、国の経済危機対策としてなされた市単道路新設改良費等によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、市単道路新設改良工事費269,611,118円、市道堂岡岩出線道路改良工事費83,522,250円、的矢渡鹿野線道路改良工事費(繰越明許費)23,012,850円、公有財産購入費(神明地区)199,344,367円、下水道事業会計負担金140,813,000円、下水道事業特別会計繰出金307,571,000円などとなっている。

不用額32,949,032円は予算現額の1.6%で、主なものは道路橋りょう費で28,427,523円、都市計画費で2,975,534円などとなっている。なお、213,625,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、道路新設改良事業、阿児文化公園排水路整備事業、都市下水路整備事業などである。

第8款 消防費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	2,414,087,000	1,631,987,026	765,579,000	16,520,974	67.6
20	1,474,362,000	1,414,463,286	38,801,000	21,097,714	95.9
差引増減	939,725,000	217,523,740	726,778,000	△4,576,740	

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は6.5%となっている。

予算現額2,414,087,000円に対し支出済額は1,631,987,026円となり、予算執行率は67.6%で、不用額は16,520,974円となっている。前年度の支出済額と比較すると217,523,740円(15.3%)の増となっている。これは防災行政無線施設整備工事費等の増によるものである。

支出の主なものは、志摩広域消防組合分賦金1,011,764,000円、消防団員報酬、技術報酬37,324,915円、防災行政無線施設整備工事費405,195,000千円などである。不用額16,520,974円は予算現額の0.7%となっている。なお、765,579,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主なものは防災行政無線設備整備事業、間崎地区防災施設整備事業などである。

第9款 教育費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	3,588,206,876	3,327,411,325	184,109,000	76,686,551	92.7
20	3,113,048,250	2,861,215,260	221,371,000	30,461,990	91.9
差引増減	475,158,626	466,196,065	△37,262,000	46,224,561	

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は13.2%となっている。

予算現額 3,588,206,876 円に対し支出済額 3,327,411,325 円となり、予算執行率は92.7%で、不用額は76,686,551 円となっている。前年度の支出済額と比較すると466,196,065 円(14.0%)の増となっている。これは、浜島町小学校校舎等改築工事費等の増によるものである。

支出の主なものは、人件費のほか、奨学金(支給・貸与)23,400,000 円、介助員・学習支援教員賃金等(小学校費・中学校費・幼稚園費)102,958,860 円、小学校光熱水費 26,603,085 円、浜島町小学校校舎等改築工事費 671,607,300 円、学校給食センター需用費 294,811,400 円などである。

不用額 76,686,551 円は予算現額の2.1%で、主な内訳は小学校費 25,733,028 円、中学校費 24,124,255 円、社会教育費 8,314,889 円、保健体育費 12,680,304 円などとなっている。なお、184,109,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、主なものは小学校施設耐震化事業、中学校施設耐震化事業、公民館修繕事業などである。

第10款 災害復旧費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	74,350,681	62,596,062	0	11,754,619	84.2
20	15,648,000	15,554,182	0	93,818	99.4
差引増減	58,702,681	47,041,880	0	11,660,801	

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.2%となっている。

予算現額 74,350,681 円に対し支出済額は62,596,062 円となり、予算執行率は84.2%で不用額は11,754,619 円となっている。前年度の支出済額と比較すると47,041,880 円の増となっている。

支出の主なものは、学校施設等災害復旧費 25,926,476 円、保健体育施設災害復旧費 13,107,255 円などとなっている。

第11款 公債費

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	3,124,401,000	3,124,387,878	0	13,122	100.0
20	3,004,950,000	3,003,495,533	0	1,454,467	100.0
差引増減	119,451,000	120,892,345	0	△1,441,345	

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は12.4%となっている。

予算現額3,124,401,000円に対し支出済額は3,124,387,878円となり、予算執行率は100.0%で、不用額は13,122円となっている。前年度の支出済額と比較すると120,892,345円(4.0%)の増となっている。これは、起債償還金元金、繰上償還金の増である。

支出の主なものは、起債償還金元金2,528,427,840円、繰上償還金79,659,989円、起債償還金利子514,663,674円である。

不用額13,122円は予算現額の0.1%未満となっている。

第12款 予備費

単位:円、%

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
21	30,000,000	8,831,000	27,789,772	11,041,228	11,041,228	71.6
20	30,000,000	△15,319,000	3,425,450	11,255,550	11,255,550	23.3
差引増減	0	△6,488,000	24,364,322	△214,322	△214,322	

当初予算及び補正予算の合計額38,831,000円に対し、各款へ27,789,772円を充用し、予算現額は11,041,228円、充用率は71.6%となっている。充用額を前年度と比較すると24,364,322円(711.3%)の増となっている。なお、充用額の内訳は次のとおりである。

予備費充用額内訳表

単位:円

款	項	目	充用額
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	640,500
		9 浜島地域振興費	97,030
		12 阿児地域振興費	53,235
		18 諸費	520,000
	2 徴税費	1 税務総務費	4,000,000
4 衛生費	1 保健衛生費	3 保健施設費	1,183,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	3,080,000
	5 都市計画費	3 公園費	387,450
8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	1,756,000
		4 災害対策費	2,095,000
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	166,876
	3 中学校費	1 中学校費	444,150
	5 社会教育費	2 文化振興事業費	94,500
		6 公民館費	4,607,350
10 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	3 水産業施設災害復旧費	525,000
	3 厚生施設災害復旧費	1 厚生施設災害復旧費	422,410
	4 教育施設災害復旧費	1 教育施設災害復旧費	7,717,271
計			27,789,772

2 特別会計

単位:円

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	7,656,817,000	7,761,690,916	7,460,536,717	0	301,154,199
老人保健	17,237,000	20,367,003	15,086,038	0	5,280,965
後期高齢者医療	1,024,453,000	1,019,712,900	1,011,789,264	0	7,923,636
介護保険	4,643,539,000	4,660,408,896	4,547,185,636	0	113,223,260
下水道事業	404,907,000	412,494,395	397,530,164	0	14,964,231
公共駐車場整備	1,946,000	2,366,252	1,311,466	0	1,054,786
公共用地取得整備	2,829,000	2,827,954	2,827,954	0	0
住宅新築資金等貸付事業	24,175,000	25,898,954	23,984,037	0	1,914,917
計	13,775,903,000	13,905,767,270	13,460,251,276	0	445,515,994

平成21年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 13,513,642,000 円、補正予算額 262,261,000 円の増額で、予算現額の総額 13,775,903,000 円となっている。一方、決算額は歳入 13,905,767,270 円、歳出 13,460,251,276 円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに 445,515,994 円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
21	7,761,690,916	7,460,536,717	301,154,199	0	301,154,199
20	7,850,131,945	7,387,884,003	462,247,942	0	462,247,942
差引増減	△88,441,029	72,652,714	△161,093,743	0	△161,093,743

歳入決算額 7,761,690,916 円、歳出決算額は 7,460,536,717 円で、形式収支、実質収支ともに 301,154,199 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
21		7,656,817,000	8,415,420,787	7,761,690,916	12,297,888	641,431,983	101.4	92.2
20		7,704,897,000	8,469,249,471	7,850,131,945	18,077,427	601,040,099	101.9	92.7
差引増減		△48,080,000	△53,828,684	△88,441,029	△5,779,539	40,391,884		

予算現額 7,656,817,000 円に対し収入済額 7,761,690,916 円となり、収入率は 101.4%で、104,873,916 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると 88,441,029 円(1.1%)の減となっている。また、調定額 8,415,420,787 円に対する収入率は 92.2%となり、収入未済額は国民健康保険税で 641,431,983 円となっている。前年度と比較すると 40,391,884 円の増となっている。なお、不納欠損額 12,297,888 円は国民健康保険税で、市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税		1,639,174,000	2,306,125,788	1,652,395,917	12,297,888	641,431,983
使用料及び手数料		301,000	635,211	635,211	0	0
国庫支出金		1,825,489,000	1,879,541,312	1,879,541,312	0	0
療養給付費等交付金		447,835,000	455,595,000	455,595,000	0	0
前期高齢者交付金		1,643,885,000	1,643,885,018	1,643,885,018	0	0
県支出金		341,513,000	363,838,062	363,838,062	0	0
共同事業交付金		714,426,000	714,426,823	714,426,823	0	0
財産収入		2,815,000	2,815,532	2,815,532	0	0
寄附金		1,000	0	0	0	0
繰入金		544,013,000	544,012,402	544,012,402	0	0
繰越金		462,247,000	462,247,942	462,247,942	0	0
諸収入		35,118,000	42,297,697	42,297,697	0	0
合計		7,656,817,000	8,415,420,787	7,761,690,916	12,297,888	641,431,983

収入の主なものは、国民健康保険税 1,652,395,917 円、国庫支出金 1,879,541,312 円、療養給付費等交付金 455,595,000 円、前期高齢者交付金 1,643,885,018 円、共同事業交付金 714,426,823 円、繰入金 544,012,402 円となっている。

なお、繰入金 544,012,402 円の内訳は一般会計繰入金 437,477,402 円と国民健康保険財政調整基金取崩金 106,535,000 円の合算である。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	7,656,817,000	7,460,536,717	0	196,280,283	97.4
20	7,704,897,000	7,387,884,003	0	317,012,997	95.9
差引増減	△48,080,000	72,652,714	0	△120,732,714	

予算現額 7,656,817,000 円に対し、支出済額は 7,460,536,717 円となり、予算執行率は 97.4% で、不用額は 196,280,283 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、72,652,714 円 (1.0%) の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	111,724,000	110,425,497	0	1,298,503
保険給付費	5,004,190,000	4,865,043,204	0	139,146,796
後期高齢者支援金	970,611,000	970,609,024	0	1,976
前期高齢者納付金	2,761,000	2,759,823	0	1,177
老人保健拠出金	4,582,000	4,581,745	0	255
介護納付金	370,434,000	370,433,536	0	464
共同事業拠出金	871,926,000	871,922,504	0	3,496
保健事業費	68,269,000	63,150,107	0	5,118,893
基金積立金	111,698,000	111,697,532	0	468
公債費	694,000	0	0	694,000
諸支出金	90,475,000	89,913,745	0	561,255
予備費	49,453,000	0	0	49,453,000
合計	7,656,817,000	7,460,536,717	0	196,280,283

支出の主なものは、保険給付費 4,865,043,204 円、後期高齢者支援金 970,609,024 円、介護納付金 370,433,536 円、共同事業拠出金 871,922,504 円となっている。また、不用額 196,280,283 円は予算現額の 2.6% で、主な内訳は保険給付費 139,146,796 円、予備費 49,453,000 円などである。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区 別		平成 21 年度(A)	平成 20 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳 入	国民健康保険税	1,652,395,917	1,725,248,097	△72,852,180	95.8
	使用料及び手数料	635,211	660,500	△25,289	96.2
	国庫支出金	1,879,541,312	1,846,635,894	32,905,418	101.8
	療養給付費等交付金	455,595,000	513,488,904	△57,893,904	88.7
	前期高齢者交付金	1,643,885,018	1,796,236,002	△152,350,984	91.5
	県支出金	363,838,062	363,485,453	352,609	100.1
	共同事業交付金	714,426,823	765,516,134	△51,089,311	93.3
	財産収入	2,815,532	2,744,795	70,737	102.6
	寄附金	0	0	0	-
	繰入金	544,012,402	428,608,052	115,404,350	126.9
	繰越金	462,247,942	378,203,082	84,044,860	122.2
	諸収入	42,297,697	29,305,032	12,992,665	144.3
合 計	7,761,690,916	7,850,131,945	△88,441,029	98.9	
歳 出	総務費	110,425,497	105,519,573	4,905,924	104.6
	保険給付費	4,865,043,204	4,853,532,313	11,510,891	100.2
	後期高齢者支援金	970,609,024	907,720,796	62,888,228	106.9
	前期高齢者納付金	2,759,823	1,222,249	1,537,574	225.8
	老人保健拠出金	4,581,745	120,847,677	△116,265,932	3.8
	介護納付金	370,433,536	389,500,131	△19,066,595	95.1
	共同事業拠出金	871,922,504	910,871,135	△38,948,631	95.7
	保健事業費	63,150,107	65,474,294	△2,324,187	96.5
	基金積立金	111,697,532	2,744,795	108,952,737	4069.4
	公債費	0	0	0	-
	諸支出金	89,913,745	30,451,040	59,462,705	295.3
予備費	0	0	0	-	
合 計	7,460,536,717	7,387,884,003	72,652,714	101.0	

(2) 老人保健特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
21	20,367,003	15,086,038	5,280,965	0	5,280,965
20	633,656,559	625,142,519	8,514,040	0	8,514,040
差引増減	△613,289,556	△610,056,481	△3,233,075	0	△3,233,075

歳入決算額は 20,367,003 円、歳出決算額は 15,086,038 円、形式収支、実質収支ともに 5,280,965 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損 額	収入未済 額	収入率	
						対予算	対調定
21	17,237,000	20,367,003	20,367,003	0	0	118.2	100.0
20	631,489,000	633,656,559	633,656,559	0	0	100.3	100.0
差引増減	△614,252,000	△613,289,556	△613,289,556	0	0		

予算現額 17,237,000 円に対し収入済額 20,367,003 円となり、収入率は 118.2%で、3,130,003 円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると、613,289,556 円(96.8%)の減となっている。また、調定額 20,367,003 円に対する収入率は 100.0%となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
支払基金交付金	84,000	83,000	83,000	0	0
国庫支出金	1,976,000	1,975,062	1,975,062	0	0
県支出金	1,000	0	0	0	0
繰入金	6,660,000	6,660,000	6,660,000	0	0
繰越金	8,514,000	8,514,040	8,514,040	0	0
諸収入	2,000	3,134,901	3,134,901	0	0
合計	17,237,000	20,367,003	20,367,003	0	0

収入の主なものは、国庫支出金 1,975,062 円、繰入金 6,660,000 円、繰越金 8,514,040 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	17,237,000	15,086,038	0	2,150,962	87.5
20	631,489,000	625,142,519	0	6,346,481	99.0
差引増減	△614,252,000	△610,056,481	0	△4,195,519	

予算現額 17,237,000 円に対し、支出済額は 15,086,038 円となり、予算執行率 87.5%で、不用額は 2,150,962 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 610,056,481 円(97.6%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	2,759,000	2,756,811	0	2,189
医療諸費	3,983,000	1,840,125	0	2,142,875
諸支出金	10,495,000	10,489,102	0	5,898
合計	17,237,000	15,086,038	0	2,150,962

支出の主なものは、諸支出金 10,489,102 円となっている。

不用額 2,150,962 円は予算現額の 12.5%で、主な内訳は医療諸費 2,142,875 円である。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別		区分	平成 21 年度(A)	平成 20 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳 入		支払基金交付金	83,000	276,585,828	△276,502,828	0.0
		国庫支出金	1,975,062	172,875,281	△170,900,219	1.1
		県支出金	0	40,878,872	△40,878,872	-
		繰入金	6,660,000	58,194,000	△51,534,000	11.4
		繰越金	8,514,040	81,074,205	△71,560,165	10.5
		諸収入	3,134,901	4,048,373	△913,472	77.4
合 計			20,367,003	633,656,559	△613,289,556	3.2
歳 出		総務費	2,756,811	8,695,202	△5,938,391	31.7
		医療諸費	1,840,125	511,538,102	△509,697,977	0.4
		諸支出金	10,489,102	104,909,215	△94,420,113	10.0
合 計			15,086,038	625,142,519	△610,056,481	2.4

(3) 後期高齢者医療特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
21		1,019,712,900	1,011,789,264	7,923,636	0	7,923,636
20		929,434,828	915,419,038	14,015,790	0	14,015,790
	差引増減	90,278,072	96,370,226	△6,092,154	0	△6,092,154

歳入決算額は 1,019,712,900 円となっている。歳出決算額は 1,011,789,264 円、形式収支、実質収支ともに 7,923,636 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
21		1,024,453,000	1,024,827,562	1,019,712,900	0	5,114,662	99.5	99.5
20		938,297,000	932,556,675	929,434,828	0	3,121,847	99.1	99.7
	差引増減	86,156,000	92,270,887	90,278,072	0	1,992,815		

予算現額 1,024,453,000 円に対し収入済額 1,019,712,900 円となり、収入率は 99.5%で、4,740,100 円の減となっている。調定額 1,024,827,562 円に対する収入率は 99.5%となり、収入未済額は後期高齢者医療保険料 5,114,662 円となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	319,654,000	319,986,557	314,871,895	0	5,114,662
使用料及び手数料	46,000	137,900	137,900	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	669,421,000	669,421,000	669,421,000	0	0
繰越金	14,015,000	14,015,790	14,015,790	0	0
諸収入	18,796,000	18,746,315	18,746,315	0	0
国庫支出金	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0	0
合計	1,024,453,000	1,024,827,562	1,019,712,900	0	5,114,662

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 314,871,895 円、繰入金 669,421,000 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	1,024,453,000	1,011,789,264	0	12,663,736	98.8
20	938,297,000	915,419,038	2,520,000	20,357,962	97.6
差引増減	86,156,000	96,370,226	△2,520,000	△7,694,226	

予算現額 1,024,453,000 円に対し、支出済額は 1,011,789,264 円となり、予算執行率は 98.8%で、不用額は 12,663,736 円となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	24,548,000	24,233,017	0	314,983
後期高齢者医療 広域連合納付金	975,390,000	963,227,199	0	12,162,801
諸支出金	24,466,000	24,329,048	0	136,952
予備費	49,000	0	0	49,000
合計	1,024,453,000	1,011,789,264	0	12,663,736

支出の主なものは総務費 24,233,017 円、後期高齢者医療広域連合納付金 963,227,199 円などが支出されている。

不用額 12,663,736 円は予算現額の 1.2%となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款 別		区 分	平成 21 年度(A)	平成 20 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比 (A/B)
歳 入		後期高齢者医療保険料	314,871,895	310,973,702	3,898,193	101.3
		使用料及び手数料	137,900	86,400	51,500	159.6
		寄 附 金	0	0	0	-
		繰 入 金	669,421,000	617,374,000	52,047,000	108.4
		繰 越 金	14,015,790	-	14,015,790	-
		諸 収 入	18,746,315	1,000,726	17,745,589	1873.3
		国 庫 支 出 金	2,520,000	0	2,520,000	-
合 計			1,019,712,900	929,434,828	90,278,072	109.7
歳 出		総 務 費	24,233,017	20,917,588	3,315,429	115.8
		後期高齢者医療広域連合納付金	963,227,199	894,501,450	68,725,749	107.7
		諸 支 出 金	24,329,048	-	24,329,048	-
		予 備 費	0	0	0	-
合 計			1,011,789,264	915,419,038	96,370,226	110.5

(4) 介護保険特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
21		4,660,408,896	4,547,185,636	113,223,260	0	113,223,260
20		4,226,289,880	4,078,616,154	147,673,726	0	147,673,726
	差引増減	434,119,016	468,569,482	△34,450,466	0	△34,450,466

歳入決算額は4,660,408,896円、歳出決算額は4,547,185,636円で、形式収支、実質収支ともに113,223,260円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
21		4,643,539,000	4,686,792,914	4,660,408,896	6,305,510	20,078,508	100.4	99.4
20		4,208,257,000	4,252,899,589	4,226,289,880	6,621,300	19,988,409	100.4	99.4
	差引増減	435,282,000	433,893,325	434,119,016	△315,790	90,099		

予算現額4,643,539,000円に対し収入済額は4,660,408,896円となり、収入率は100.4%で、16,869,896円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると434,119,016円(10.3%)の増となっている。また、調定額4,686,792,914円に対する収入率は99.4%となり、収入未済額は介護保険料の20,078,508円で、前年度と比較すると90,099円の増となっている。なお、介護保険法第200条により時効消滅した介護保険料6,305,510円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料		692,563,000	724,805,619	698,421,601	6,305,510	20,078,508
使用料及び手数料		126,000	151,550	151,550	0	0
国庫支出金		1,054,273,000	1,065,062,207	1,065,062,207	0	0
支払基金交付金		1,282,049,000	1,282,049,777	1,282,049,777	0	0
県支出金		621,571,000	621,571,475	621,571,475	0	0
財産収入		913,000	1,061,645	1,061,645	0	0
繰入金		841,391,000	841,390,850	841,390,850	0	0
繰越金		147,673,000	147,673,726	147,673,726	0	0
諸収入		2,980,000	3,026,065	3,026,065	0	0
合計		4,643,539,000	4,686,792,914	4,660,408,896	6,305,510	20,078,508

収入の主なものは、介護保険料698,421,601円、国庫支出金1,065,062,207円、支払基金交付金1,282,049,777円、県支出金621,571,475円、繰入金841,390,850円となっている。

なお、繰入金841,390,850円の内訳は、一般会計繰入金680,670,000円と介護保険介護給付費準備基金取崩金150,000,000円、介護従事者処遇改善臨時特例基金取崩金10,721,000円を合算したものである

(歳出決算の状況)

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	4,643,539,000	4,547,185,636	0	96,353,364	97.9
20	4,208,257,000	4,078,616,154	0	129,640,846	96.9
差引増減	435,282,000	468,569,482	0	△33,287,482	

予算現額4,643,539,000円に対し、支出済額は4,547,185,636円となり、予算執行率は97.9%で、不用額は96,353,364円となっている。前年度の支出済額と比較すると、468,569,482円(11.5%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	122,087,000	121,899,276	0	187,724
保険給付費	4,248,151,000	4,195,036,536	0	53,114,464
地域支援事業費	137,880,000	135,274,495	0	2,605,505
基金積立金	71,405,000	71,404,528	0	472
公債費	338,000	0	0	338,000
諸支出金	23,678,000	23,570,801	0	107,199
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
合計	4,643,539,000	4,547,185,636	0	96,353,364

支出の主なものは、総務費121,899,276円、保険給付費4,195,036,536円、地域支援事業費135,274,495円となっている。

不用額96,353,364円は予算現額の2.1%で、おもな内訳は、保険給付費53,114,464円、予備費40,000,000円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区 分		平成 21 年度(A)	平成 20 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳 入	介 護 保 険 料	698,421,601	707,454,768	△9,033,167	98.7
	使用料及び手数料	151,550	103,550	48,000	146.4
	国 庫 支 出 金	1,065,062,207	962,105,187	102,957,020	110.7
	支 払 基 金 交 付 金	1,282,049,777	1,193,019,545	89,030,232	107.5
	県 支 出 金	621,571,475	557,670,234	63,901,241	111.5
	財 産 収 入	1,061,645	1,029,659	31,986	103.1
	繰 入 金	841,390,850	619,810,000	221,580,850	135.7
	繰 越 金	147,673,726	184,776,096	△37,102,370	79.9
	諸 収 入	3,026,065	320,841	2,705,224	943.2
合 計		4,660,408,896	4,226,289,880	434,119,016	110.3
歳 出	総 務 費	121,899,276	122,674,565	△775,289	99.4
	保 険 給 付 費	4,195,036,536	3,739,366,038	455,670,498	112.2
	財政安定化基金拠出金	-	3,963,247	△3,963,247	-
	地域支援事業費	135,274,495	102,002,901	33,271,594	132.6
	基金積立金	71,404,528	84,592,796	△13,188,268	84.4
	公 債 費	0	0	0	-
	諸 支 出 金	23,570,801	26,016,607	△2,445,806	90.6
	予 備 費	0	0	0	-
合 計		4,547,185,636	4,078,616,154	468,569,482	111.5

(5) 下水道事業特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
21		412,494,395	397,530,164	14,964,231	0	14,964,231
20		430,103,589	410,059,942	20,043,647	0	20,043,647
	差引増減	△17,609,194	△12,529,778	△5,079,416	0	△5,079,416

歳入決算額は 412,494,395 円、歳出決算額は 397,530,164 円、形式収支、実質収支ともに 14,964,231 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	404,907,000	427,349,873	412,494,395	0	14,855,478	101.9	96.5
20	416,737,000	445,630,634	430,103,589	0	15,527,045	103.2	96.5
差引増減	△11,830,000	△18,280,761	△17,609,194	0	△671,567		

予算現額 404,907,000 円に対し収入済額 412,494,395 円となり、収入率は 101.9% で 7,587,395 円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると 17,609,194 円 (4.1%) の減となっている。また、調定額 427,349,873 円に対する収入率は 96.5% となり、収入未済額は分担金及び負担金で 11,788,100 円、使用料及び手数料で 3,067,378 円となっている。前年度と比較すると 671,567 円の減となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	244,000	16,474,800	4,686,700	0	11,788,100
使用料及び手数料	71,958,000	78,377,051	75,309,673	0	3,067,378
県支出金	4,338,000	4,338,000	4,338,000	0	0
繰入金	307,571,000	307,571,000	307,571,000	0	0
繰越金	20,043,000	20,043,647	20,043,647	0	0
諸収入	753,000	545,375	545,375	0	0
合計	404,907,000	427,349,873	412,494,395	0	14,855,478

収入の主なものは、使用料及び手数料 75,309,673 円、繰入金 307,571,000 円、繰越金 20,043,647 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	404,907,000	397,530,164	0	7,376,836	98.2
20	416,737,000	410,059,942	0	6,677,058	98.4
差引増減	△11,830,000	△12,529,778	0	699,778	

予算現額 404,907,000 円に対し、支出済額は 397,530,164 円となり、予算執行率は 98.2% で、不用額は 7,376,836 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、12,529,778 円 (3.1%) の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	25,140,000	23,463,877	0	1,676,123
下水道事業費	82,921,000	78,734,026	0	4,186,974
集落排水費	27,061,000	25,898,171	0	1,162,829
公債費	269,785,000	269,434,090	0	350,910
合計	404,907,000	397,530,164	0	7,376,836

支出の主なものは、下水道事業費 78,734,026 円、公債費 269,434,090 円となっている。

不用額 7,376,836 円は予算現額の 1.8%で、主な内訳は総務費 1,676,123 円、下水道事業費 4,186,974 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別 \ 区分	平成 21 年度(A)	平成 20 年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)	
歳入	分担金及び負担金	4,686,700	3,922,500	764,200	119.5
	使用料及び手数料	75,309,673	76,176,361	△866,688	98.9
	県支出金	4,338,000	8,197,000	△3,859,000	52.9
	繰入金	307,571,000	319,070,000	△11,499,000	96.4
	繰越金	20,043,647	21,476,488	△1,432,841	93.3
	諸収入	545,375	1,261,240	△715,865	43.2
合計	412,494,395	430,103,589	△17,609,194	95.9	
歳出	総務費	23,463,877	25,139,464	△1,675,587	93.3
	下水道事業費	78,734,026	82,564,544	△3,830,518	95.4
	集落排水費	25,898,171	24,253,022	1,645,149	106.8
	公債費	269,434,090	278,102,912	△8,668,822	96.9
合計	397,530,164	410,059,942	△12,529,778	96.9	

(6) 公共駐車場整備特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
21	2,366,252	1,311,466	1,054,786	0	1,054,786
20	2,788,577	1,946,019	842,558	0	842,558
差引増減	△422,325	△634,553	212,228	0	212,228

歳入決算額は 2,366,252 円、歳出決算額は 1,311,466 円、形式収支、実質収支ともに 1,054,786 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	1,946,000	2,366,252	2,366,252	0	0	121.6	100.0
20	2,510,000	2,788,577	2,788,577	0	0	111.1	100.0
差引増減	△564,000	△422,325	△422,325	0	0		

予算現額 1,946,000 円に対し収入済額 2,366,252 円となり、収入率は 121.6% で、420,252 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると、422,325 円 (15.1%) の減となっている。

また、調定額 2,366,252 円に対する収入率は 100.0% となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	1,288,000	1,323,500	1,323,500	0	0
財産収入	199,000	199,194	199,194	0	0
繰越金	457,000	842,558	842,558	0	0
諸収入	2,000	1,000	1,000	0	0
合計	1,946,000	2,366,252	2,366,252	0	0

収入の主なものは、使用料及び手数料 1,323,500 円、繰越金 842,558 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	1,946,000	1,311,466	0	634,534	67.4
20	2,510,000	1,946,019	0	563,981	77.5
差引増減	△564,000	△634,553	0	70,553	

予算現額 1,946,000 円に対し、支出済額は 1,311,466 円となり、予算執行率は 67.4%で、不用額は 634,534 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 634,553 円(32.6%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,893,000	1,311,466	0	581,534
予備費	53,000	0	0	53,000
合計	1,946,000	1,311,466	0	634,534

支出の主なものは、事業費 1,311,466 円となっている。不用額 634,534 円は予算現額の 32.6%となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別 区分	平成 21 年度(A)	平成 20 年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)	
歳入	使用料及び手数料	1,323,500	1,427,800	△104,300	92.7
	財産収入	199,194	197,919	1,275	100.6
	繰越金	842,558	1,161,858	△319,300	72.5
	諸収入	1,000	1,000	0	100.0
合計	2,366,252	2,788,577	△422,325	84.9	
歳出	事業費	1,311,466	1,946,019	△634,553	67.4
	予備費	0	0	0	—
合計	1,311,466	1,946,019	△634,553	67.4	

(7) 公共用地取得整備特別会計

単位:円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
21	2,827,954	2,827,954	0	0	0
20	73,454,303	73,454,303	0	0	0
差引増減	△70,626,349	△70,626,349	0	0	0

歳入歳出決算額はともに 2,827,954 円となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	2,829,000	2,827,954	2,827,954	0	0	100.0	100.0
20	73,456,000	73,454,303	73,454,303	0	0	100.0	100.0
差引増減	△70,627,000	△70,626,349	△70,626,349	0	0		

予算現額 2,829,000 円に対し収入済額 2,827,954 円となり、収入率は 100.0%で、1,046 円の減となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰入金	2,829,000	2,827,954	2,827,954	0	0
合計	2,829,000	2,827,954	2,827,954	0	0

収入は繰入金 2,827,954 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	2,829,000	2,827,954	0	1,046	100.0
20	73,456,000	73,454,303	0	1,697	100.0
差引増減	△70,627,000	△70,626,349	0	△651	

予算現額 2,829,000 円に対し、支出済額は 2,827,954 円となり、予算執行率は 100.0%で、不用額は 1,046 円となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公債費		2,829,000	2,827,954	0	1,046
合計		2,829,000	2,827,954	0	1,046

支出は公債費の2,827,954円で、不用額は1,046円となっている。
 款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別	区分	平成21年度(A)	平成20年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳入	繰入金	2,827,954	73,454,303	△70,626,349	3.8
合計		2,827,954	73,454,303	△70,626,349	3.8
歳出	公債費	2,827,954	73,454,303	△70,626,349	3.8
合計		2,827,954	73,454,303	△70,626,349	3.8

(8) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
21		25,898,954	23,984,037	1,914,917	0	1,914,917
20		37,004,237	34,782,468	2,221,769	0	2,221,769
差引増減		△11,05,283	△10,798,431	△306,852	0	△306,852

歳入決算額は25,898,954円、歳出決算額は23,984,037円、形式収支、実質収支ともに1,914,917円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
21		24,175,000	274,560,510	25,898,954	0	248,661,556	107.1	9.4
20		34,890,000	286,043,646	37,004,237	0	249,039,409	106.1	12.9
差引増減		△10,715,000	△11,483,136	△11,105,283	0	△377,853		

予算現額 24,175,000 円に対し、収入済額 25,898,954 円となり収入率は 107.1%で、1,723,954 円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると 11,105,283 円(30.0%)の減となっている。また、調定額 274,560,510 円に対する収入率は 9.4%となり、収入未済額は貸付金償還収入で 248,661,556 円となっている。前年度と比較すると 377,853 円の減となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県支出金	2,891,000	2,891,000	2,891,000	0	0
繰入金	807,000	807,000	807,000	0	0
貸付金償還収入	18,255,000	268,639,741	19,978,185	0	248,661,556
諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
繰越金	2,221,000	2,221,769	2,221,769	0	0
合計	24,175,000	274,560,510	25,898,954	0	248,661,556

収入の主なものは、貸付金償還収入 19,978,185 円、繰越金 2,221,769 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21	24,175,000	23,984,037	0	190,963	99.2
20	34,890,000	34,782,468	0	107,532	99.7
差引増減	△10,715,000	△10,798,431	0	83,431	

予算現額 24,175,000 円に対し、支出済額は 23,984,037 円となり、予算執行率は 99.2%で、不用額は 190,963 円となっている。

前年度の支出済額と比較すると 10,798,431 円(31.0%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	418,000	327,629	0	90,371
公債費	23,757,000	23,656,408	0	100,592
合計	24,175,000	23,984,037	0	190,963

歳出の主なものは公債費 23,656,408 円となっている。不用額 190,963 円は予算現額の 0.8%となっている。款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款 別 \ 区 分		平成21年度(A)	平成20年度(B)	差 引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳 入	県支出金	2,891,000	3,335,000	△444,000	86.7
	繰入金	807,000	7,923,000	△7,116,000	10.2
	貸付金償還収入	19,978,185	23,274,826	△3,296,641	85.8
	諸収入	1,000	1,000	0	100.0
	繰越金	2,221,769	2,470,411	△248,642	89.9
合 計		25,898,954	37,004,237	△11,105,283	70.0
歳 出	総務費	327,629	311,421	16,208	105.2
	公債費	23,656,408	34,471,047	△10,814,639	68.6
合 計		23,984,037	34,782,468	△10,798,431	69.0

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された4基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 公有財産(土地及び建物)

単位: m²

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 (分) 庁 舎	59,443	566	26,065	26,631	
	その他の 行政機関	消防・警察・連絡所 ・その他施設	39,576	518	11,116	11,634
	公 共 用 産 財 産	学 校	472,255	1,471	117,141	118,612
		公 営 住 宅	139,138	681	33,093	33,774
		その他施設等	2,007,369	4,890	101,935	106,825
	保 安 林		2,464,090			
	小 計		5,181,871	8,126	289,350	297,476
普通財産	山 林		3,367,227			
	そ の 他		1,008,795	610	10,347	10,957
	小 計		4,376,022	610	10,347	10,957
合 計		9,557,893	8,736	299,697	308,433	

② 有 価 証 券

単位: 千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ 株券(45,950株)	2,298	0	2,298

③ 出資による権利

単位:千円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	136,555	0	0	136,555
出 捐 金	226,246	0	6,763	219,483
合 計	362,801	0	6,763	356,038

④ 物 品

単位:台、点

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	261	37	37	261
そ の 他	215	10	13	212
合 計	476	47	50	473

⑤ 債 権

単位:千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	6,326	0	157	6,169
奨 学 資 金 貸 付 金	124,809	19,560	15,058	129,311
診 療 報 酬 支 払 基 金 預 託 金	6,157	0	6,157	0
合 計	137,292	19,560	21,372	135,480

(2) 基金

単位:千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	578,044	891,024	372,808	1,096,260
減債基金	現金	196,553	965	90,194	107,324
土地開発基金	土地	(125,833 m ²) 726,056	(12,956 m ²) 10,000	(0 m ²) 0	(138,789 m ²) 736,056
	現金	166,536	0	10,000	156,536
地域振興基金	現金	1,205,509	504,532	0	1,710,041
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	5,189	13	0	5,202
阿児地区振興基金	現金	228,810	894	0	229,704
船越地区振興基金	現金	293,744	926	7,300	287,370
大王地区真珠養殖漁業振興基金	現金	108,751	381	62,205	46,927
浜島地区福祉施設整備基金	現金	146,138	572	0	146,710
浜島地区物産等振興開発基金	現金	3,395	56	0	3,451
浜島地区教育施設整備基金	現金	267,351	1,223	50,668	217,906
奨学基金	現金	1,544	20,063	19,560	2,047
災害援助基金	現金	8,021	28	0	8,049
鵜方小学校図書充実基金	現金	6,224	16	500	5,740
観光農園基金	現金	3,619	11	0	3,630
斎場建設基金	現金	10,114	28	0	10,142
ふるさと応援基金	現金	4,585	712	80	5,217
交通安全基金	現金	30,413	92	3,170	27,335
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	4,624	463	570	4,517
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	760	760	2,400
国民健康保険財政調整基金	現金	698,288	111,698	106,535	703,451
介護保険介護給付費準備基金	現金	286,266	71,322	150,000	207,588
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	33,563	82	10,721	22,924
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	45,633	199	0	45,832
合 計 (土地面積:小数点以下切り捨て)	土地	(125,833 m ²) 726,056	(12,956 m ²) 10,000	(0 m ²) 0	(138,789 m ²) 736,056
	現金	4,335,487	1,606,060	885,071	5,056,476

注1) 表中の数値は平成22年3月末現在の数値である。

【参考資料】

① 不納欠損額と収入未済額の推移

単位:円

区 分		年 度		
		平成21年度	平成20年度	平成19年度
不納欠損額	一般会計	163,015,110	166,613,152	258,323,972
	特別会計	18,603,398	24,698,727	62,521,017
	合 計	181,618,508	191,311,879	320,844,989
収入未済額	一般会計	1,687,884,362	1,793,667,629	1,882,655,732
	特別会計	930,142,187	888,716,809	863,126,213
	合 計	2,618,026,549	2,682,384,438	2,745,781,945

② 市税徴収率の推移

単位:%

区 分		年 度		
		平成21年度	平成20年度	平成19年度
徴 収 率		76.9	77.0	74.6
(うち現年度分)		95.3	95.1	94.6

※ 平成20年度(県平均値):92.3%(うち現年度分 97.8%)

③ 財 政 分 析 指 標

単位:千円、%

区 分		年 度		
		平成21年度	平成20年度	平成19年度
標準財政規模		15,972,947	15,458,474	14,402,299
基準財政需要額		11,250,640	11,031,043	10,776,021
基準財政収入額		5,425,394	5,637,338	5,690,415
財政力指数		0.507	0.522	0.526
公債費比率		13.0	14.0	14.3
実質収支比率		3.07	3.04	2.24
経常収支比率		88.7	91.6	92.7
実質公債費比率		12.6	12.3	11.6

※ 平成19年度の標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

④ 一 時 借 入 金 の 状 況

予算第4条で一時借入金の限度額を2,000,000千円と定めている。毎年、一時借入金が発生しているが、すべて年度内で償還している。

む す び

以上が、平成21年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

今年度は実質単年度収支が3年ぶりに黒字となり、620,185 千円となった。また、財政調整基金においても前年度対比518,216千円増の1,096,259千円となった。これは、国の緊急経済対策である

「地域活性化・生活対策臨時交付金」にかかる事業が繰越されて今年度実施されたことと、国の平成21年度補正予算において「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等が創設され、この補助金を受け事業を実施したために臨時的一般財源が多くなったことが原因と考えられる。

しかしながら、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」等はあくまでも臨時的なものであり、本来の財源は余裕のない厳しい財政状況であることには変わりがなく、今後においても景気後退の影響から税の収入が減となることが危惧される状況のなか、今年度のような決算状況が継続することは見込みにくく、今後の動向を注意深く見守っていく必要がある。

次に、一般会計の歳入について見ると、今年度一般会計における歳入総額は25,796,826千円である。これを財源別に見ると自主財源8,536,305千円(33.1%)に対し、依存財源は17,260,521千円(66.9%)である。前年度と比較すると、自主財源で3.5ポイント低下した。これは、自主財源が減少し依存財源への依存度が高まっていることを示している。

したがって、志摩市としては、自ら積極的に自主財源を確保するための対策を講じなければならないことになるが、そのためには地方税の徴収率の向上が最も有効で、かつ現実的な手段と考えられるので、徴収率の向上になお一層努力されるよう望むものである。

合併後の徴収率の推移を見ると、平成16年度は72.9%、平成17年度は72.5%、平成18年度は72.3%、平成19年度は74.6%、平成20年度は77.0%、今年度は76.9%となっており、徴収率は、平成19年度から上昇に転じていたが、今年度は前年度と比較すると0.1ポイント下がった。また、三重県内市町村の平均値(平成20年度徴収率92.3%)と比較すると15.4ポイントの差があり、まだまだ低い水準にあるといわざるを得ない。徴収率向上の意義が、「税の公平性の確保」と「自主財源の確保」にあることを強く自覚し、その実現に向けて最大限の努力をされたい。

また、一般会計と特別会計を合わせた不能欠損処分は179,161千円であり、前年度と比較すると10,871千円の減となっている。

不納欠損処分は、負担の公平性の確保や歳入の安定的確保の面からもその影響が大きく、慎重かつ厳正な取り扱いが求められるものであり、差押さえ処分等債権の確保に努めるとともに、不納欠損に至るまでの的確な処理を望むものである。

次に、歳出について見ると、一般会計から特別会計への繰出総額は 2,105,434 千円、企業会計へ繰り出した負担金等の合計額は 629,563 千円で、繰出金総額は 2,797,997 千円となり、これらは一般会計の歳出総額の 11.1%を占めている。繰出金は、若干減少しているものの依然として高い水準にあり一般会計を大きく圧迫している。また、人件費については、前年度に比べて 311,303 千円削減された。

経費の削減については、これまでも市全体で積極的に取り組み、一定の成果を上げているが、今以上の経費削減を図るためには、思い切った行財政改革が必要と考える。現在、志摩市は財政健全化のためのアクションプログラムに取り組んでいるが、当面はこれらの取り組みの成果に期待したい。

主要財政指標の推移(前年度比)については、まず、経常収支比率は 88.7%(前年度比 2.9 ポイント減)、財政力指数は 0.507%(前年度比 0.015 ポイント減)、公債費比率は 13.0%(前年度比 1.0 ポイント減)、実質収支比率 3.07%(前年度比 0.03 ポイント増)となっている。特に経常収支比率及び公債費比率については、年々悪化傾向にあったが、両指数とも今年度はわずかではあるが改善した。これは、国庫支出金及び地方交付税による歳入が増加したために、一般財源等及び標準財政規模が増加したことによるものである。

しかし、実質公債費比率は 12.6%(前年度比 0.3 ポイント増)であり、平成20年度全国平均の 11.8%と比べると 0.8 ポイント高くなっている。歳出全体に占める公債費は、やや高いものの全国平均並みであり、このことは、志摩市の資金繰り悪化の主たる原因が、必ずしも公債費が多いことによるものではないことを示している。

一方、特別会計8会計は、形式収支、実質収支ともに 445,515 千円で黒字となっている。

国民健康保険特別会計における歳入総額は 7,761,690 千円、歳出総額 7,460,536 千円で、歳入歳出差引残額は 301,154 千円となっている。収入未済額の 641,431 千円は、国民健康保険税調定額の 7.6%を占めている。未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

後期高齢者医療特別会計における歳入総額は、1,019,712 千円、歳出総額 1,011,789 千円で、歳入歳出差引残額は 7,923 千円となっている。収入未済額の 5,114 千円は、後期高齢者医療保険料調定額の 0.5%を占めている。保険料の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

介護保険特別会計における歳入総額は 4,660,408 千円、歳出総額 4,547,185 千円で、歳入歳出差引残額は 113,223 千円となっている。収入未済額の 20,078 千円は、介護保険料調定額の 0.4%を占めている。介護保険料の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

下水道事業特別会計における歳入総額は 412,494 千円、歳出総額 397,530 千円で、歳入歳出差引残額は 14,964 千円となっている。収入未済額の 14,855 千円は、調定額の 3.5%を占めている。市民に理解を求めながらその解消に尽力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、歳入総額は 25,898 千円、歳出総額 23,984 千円で、歳入歳出差引残額は 1,914 千円となっている。収入未済額の 248,661 千円は、貸付金償還収入調定額の 90.6%を占めている。収入率の向上になお一層の努力を望むものである。

先に述べたように志摩市では、財政健全化を実現するために、根本的に現在の行政のあり方について見直す必要があることから今年度に「志摩市財政健全化アクションプログラム」を策定した。今後はこれに基づいた市の財政健全化を実現するために具体的な取り組みを行っていくこととなる。この計画を着実に実施し、将来にわたって持続可能で安定した財政基盤を構築し市民生活の向上に資するよう要望する。